



2023年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月12日

上場会社名 マニー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7730 URL <https://www.mani.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 齊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 高橋 一夫

TEL 028-667-1811

定時株主総会開催予定日 2023年11月20日

配当支払開始予定日

2023年11月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 2023年10月16日に開示予定

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	24,488	19.9	7,243	17.5	7,995	6.0	5,953	12.5
2022年8月期	20,416	18.8	6,163	15.2	7,544	32.8	5,290	23.3

(注) 包括利益 2023年8月期 7,408百万円 (13.6%) 2022年8月期 8,574百万円 (78.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	60.46		12.5	15.2	29.6
2022年8月期	53.75		12.5	16.3	30.2

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 百万円 2022年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	54,977	49,827	90.6	505.88
2022年8月期	50,113	45,414	90.6	461.41

(参考) 自己資本 2023年8月期 49,827百万円 2022年8月期 45,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	8,026	4,016	3,251	23,798
2022年8月期	6,559	2,173	2,444	22,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期		12.00		18.00	30.00	2,952	55.8	7.0
2023年8月期		14.00		21.00	35.00	3,447	57.9	7.2
2024年8月期(予想)		16.00		23.00	39.00		65.1	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,350	11.0	4,050	17.3	4,050	15.3	2,900	13.1	29.44
通期	27,500	12.3	8,250	13.9	8,250	3.2	5,900	0.9	59.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年8月期	106,981,502 株	2022年8月期	106,911,000 株
2023年8月期	8,484,510 株	2022年8月期	8,484,468 株
2023年8月期	98,471,183 株	2022年8月期	98,426,535 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度においては、経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、日本国内外における人々の活動も回復するなど、社会活動並びに経済活動の正常化へ向けた動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げや急激な為替変動、中国の景気減速懸念等の影響により、依然として先行き不透明で注視が必要な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能のグローバル化を進めることでビジネスモデルの変革を行い、企業理念実現のための取り組みを着実に進めています。中期経営計画の2年目となる当連結会計年度においては、重点製品であるNiTiロータリーファイル「JIZAI」¹の量産体制構築と売上拡大に向けたマーケティング活動の強化を進めております。

中期経営計画の重要施策の観点では、グローバル生産体制の構築を目的として、ドイツの連結子会社MANI MEDICAL GERMANY GmbH (旧GDF、以下MMG) では2023年8月に新本社・工場が完成し、同年9月より生産を開始しました。MMGは今後、歯科用修復材²の生産能力の増強を図り、欧米及びアジアにおける販売拡大を推進してまいります。また、国内ではスマートファクトリーの建設準備が終了し、2023年10月より建設を開始します。今回建設するスマートファクトリーは、新製品及び新生産プロセスの量産化技術の確立とその後の海外展開を見据えた最初の「パイロット工場」として位置付けており、製品の原価低減を図りながらグローバルでの売上拡大を目指します。グローバルマーケティングの推進の観点では、デンタル関連製品の更なる市場シェア及び売上拡大のため、2023年9月より新たな組織として「デンタル事業本部」を設置し活動を開始しました。デンタル関連製品セグメントの競争力強化及びマーケティング機能強化を2024年8月期の重要課題として設定しております(詳細については(3)今後の見通しをご参照ください)。

今後も中期経営計画に基づく成長戦略により、企業価値の向上を目指してまいります。

(脚注)

¹歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

²歯の欠損した部分を人工物で埋めることにより歯の形態を回復し、審美性を高める治療(歯冠修復治療、審美歯科治療)に使用される樹脂材料

当連結会計年度における経営成績

主にアジアや欧州を中心とした地域で製品需要が拡大し、特にアイレス針関連製品の需要が大幅に増加しました。また、円安による海外売上高の押し上げも加わったことを背景に、売上高は24,488百万円(前年同期比19.9%増)となりました。一方、海外子会社における製造原価の上昇等により売上原価は9,066百万円(同15.6%増)、研究開発費の増加及び本社の人員体制の強化等の影響により販売費及び一般管理費は8,177百万円(同27.5%増)となりましたが、売上高の増加が上記費用増加を大幅に上回ったため、営業利益は7,243百万円(同17.5%増)となりました。他方、主に円安による為替差益の計上等により、経常利益は7,995百万円(同6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加等により5,953百万円(同12.5%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

	売上高		セグメント利益(営業利益)	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サージカル関連製品	6,784	13.9%	2,121	7.1%
アイレス針関連製品	8,574	37.2%	2,865	63.6%
デンタル関連製品	9,128	11.2%	2,256	△7.2%
連結	24,488	19.9%	7,243	17.5%

(サージカル関連製品)

サージカル関連製品の売上高は6,784百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は2,121百万円(同7.1%増)となりました。白内障手術で使用される眼科ナイフの需要がアジア及び欧州等の地域で拡大したことにより、前年同期から増収となりました。セグメント利益は、製造関連の費用が増加したものの、売上高が増加した等により増益となりました。

(アイレス針関連製品)

アイレス針関連製品の売上高は8,574百万円（前年同期比37.2%増）、セグメント利益は2,865百万円（同63.6%増）となりました。製品需要の拡大を背景として、アイレス針の受注が中国を中心としたアジア、北米、欧州並びに南米などの地域で引き続き増加したことにより、大幅な増収増益となりました。

(デンタル関連製品)

デンタル関連製品の売上高は9,128百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は2,256百万円（同7.2%減）となりました。歯科用修復材をはじめとしたMMG製品が欧米地域で好調であったことに加え、中国やインドを中心としたアジア地域において歯科用根管治療機器（リーマ・ファイル類）及び歯科用回転切削機器（ダイヤモンド）の販売が堅調に推移しました。さらに、円安による収益の押し上げの影響により、売上高は前年同期から増収となりました。一方、セグメント利益は販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期と比べ減益となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年8月31日)	当連結会計年度末 (2023年8月31日)	増減額
総資産	50,113	54,977	4,863
流動資産	32,503	34,994	2,490
固定資産	17,610	19,982	2,372
負債	4,698	5,149	450
純資産	45,414	49,827	4,412

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,863百万円増加し、54,977百万円となりました。これは主に、流動資産2,490百万円の増加（主に現金及び預金の増加）及び固定資産2,372百万円の増加（主にMMGの新本社・工場の建築に伴う建設仮勘定の増加）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、5,149百万円となりました。これは主に、未払金及び賞与引当金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,412百万円増加し、49,827百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと、及び円安により在外子会社に係る為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,559	8,026	22.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△4,016	84.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	△3,251	33.1%
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,085	955	△54.2%
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	22,084	22.3%
現金及び現金同等物の期末残高	22,084	23,798	7.8%

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,026百万円（前年同期比22.4%増）のキャッシュ・イン・フローとなりました。これは主に、法人税等の支払いにより営業キャッシュ・アウト・フローが増加した一方、税金等調整前当期純利益の計上により営業キャッシュ・イン・フローが増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,016百万円（前年同期比84.8%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、当社及び在外子会社における設備投資に関連する有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,251百万円（前年同期比33.1%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

(3) 今後の見通し

医療機器市場は、新興国の市場成長の継続に加え、先進国での少子高齢化の進展や低侵襲医療など先端医療ニーズへの高まり等の社会事情を背景に、世界的に製品需要の増加が見込まれる成長市場であると考えられております。一方で、ヘルステック企業の参入など、旧来の業界分類を超えた新たな競争環境が出現しており、今後も競争の激化が続くものと予想されます。このような環境下、当社グループは、引き続き製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質を世界のすみずみへ」提供の方針の下、新製品開発及びマーケティングの強化を図ります。特に重点製品であるNiTiロータリーファイル「JIZAI」をはじめとした当社デンタル関連製品の市場シェア・売上拡大及びデンタル関連分野の競争力強化を2024年8月期の重要課題に設定しております。上記課題を達成することを目的に、当社は2023年9月にデンタル事業本部を新たに設立しました。地域密着型グローバルマーケティングによる更なる市場シェア・売上拡大を目指しながら、市場ニーズを速やかに捉える製品開発を一体的に進めることで、デンタル分野における競争優位を高めます。

売上高の見通し

デンタル関連製品については、アジアを中心とした新興国市場での拡販活動によりリーマ・ファイル、ダイヤモンド及びNiTiロータリーファイル「JIZAI」の販売増加を見込んでおります。また、歯科用修復材をはじめとしたドイツMMG製品も欧米市場で更に販売が増加する見込みです。アイレス針関連製品については、アジア、欧州、南米を中心とした地域で引き続き販売の増加を見込んでおります。一方で、中国の景気減速リスクやそれに伴う医療機関への影響などについては引き続き注視が必要です。サージカル関連製品については、アジア、欧州を中心に白内障手術で使用される眼科ナイフの売上増加を見込んでおります。

売上原価、販売費及び一般管理費の見通し

売上原価については、原材料・エネルギー価格の高騰及び海外生産子会社における人件費の増加による製造コストの増加が見込まれますが、生産性改善の取り組みの効果により、売上原価率の低下や棚卸資産回転率の改善を見込んでおります。販売費及び一般管理費については、先に記載したデンタル関連分野におけるマーケティング活動や研究開発活動の強化により、主にデンタル関連製品セグメントにおける販売費及び一般管理費が大幅に増加する見込みです。また、新たに導入した基幹システムの稼働やMMGの新本社・工場に関連する減価償却費の増加を見込んでおります。

営業利益の見通し

上記に記載したとおり、売上原価や販売費及び一般管理費の増加を見込んでいますが、当該費用の増加を上回る売上高の伸長により、連結営業利益は前連結会計年度より増益となる見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

なお、予想の為替レートについては、1ドル=135円、1ユーロ=145円、1元=19円を見込んでおります。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
2024年8月期 (予想)	27,500	8,250	8,250	5,900	59.90
2023年8月期 (実績)	24,488	7,243	7,995	5,953	60.46
増減率	12.3%	13.9%	3.2%	△0.9%	△0.9%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、それらを有効活用した成長戦略を推し進めることで積極的な株主還元を継続的に実現してまいります。内部留保資金はスマートファクトリー、MHCの新工場への建設、研究開発投資、生産設備投資、及び販売マーケティング活動等の強化に充てております。

当期の配当につきましては、好調な連結業績と上記の方針を踏まえ、期末配当金を直近の配当予想の1株当たり19円から2円増額した21円に修正いたします。結果、年間配当金は1株当たり35円（中間配当14円、期末配当21円）に決定いたしました。

次期の配当につきましては、この方針を勘案しつつも、成長投資と株主還元とのバランスを鑑み、1株当たり39円（中間配当16円、期末配当23円）と決定し、当期より4円増配とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,729	25,427
受取手形	206	262
売掛金	1,946	2,073
商品及び製品	778	796
仕掛品	3,639	3,430
原材料及び貯蔵品	2,062	2,193
その他	1,152	823
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	32,503	34,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,452	9,762
減価償却累計額	△4,976	△5,368
建物及び構築物(純額)	4,475	4,393
機械装置及び運搬具	14,634	15,588
減価償却累計額	△9,701	△11,217
機械装置及び運搬具(純額)	4,932	4,370
工具、器具及び備品	1,891	2,108
減価償却累計額	△1,590	△1,788
工具、器具及び備品(純額)	301	320
土地	4,353	4,424
建設仮勘定	1,309	3,887
その他	190	183
減価償却累計額	△75	△126
その他(純額)	115	57
有形固定資産合計	15,486	17,453
無形固定資産		
ソフトウェア	84	707
その他	949	535
無形固定資産合計	1,034	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	342	332
繰延税金資産	547	631
保険積立金	175	194
その他	23	127
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,089	1,285
固定資産合計	17,610	19,982
資産合計	50,113	54,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	159
未払金	934	1,047
リース債務	87	41
未払法人税等	1,148	1,186
賞与引当金	639	798
その他	861	986
流動負債合計	3,784	4,218
固定負債		
リース債務	30	17
役員退職慰労引当金	59	—
退職給付に係る負債	589	598
資産除去債務	201	223
その他	34	91
固定負債合計	914	931
負債合計	4,698	5,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	988	1,066
資本剰余金	1,036	1,113
利益剰余金	42,678	45,482
自己株式	△3,125	△3,125
株主資本合計	41,578	44,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	17
為替換算調整勘定	3,845	5,251
退職給付に係る調整累計額	△30	21
その他の包括利益累計額合計	3,836	5,290
純資産合計	45,414	49,827
負債純資産合計	50,113	54,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	20,416	24,488
売上原価	7,841	9,066
売上総利益	12,575	15,421
販売費及び一般管理費	6,411	8,177
営業利益	6,163	7,243
営業外収益		
受取利息	112	194
投資事業組合運用益	13	0
為替差益	1,257	547
作業くず売却益	28	41
その他	21	20
営業外収益合計	1,434	804
営業外費用		
支払利息	2	2
シンジケートローン手数料	3	2
外国付加価値税等	6	—
未稼働用地関連費用	36	41
その他	5	6
営業外費用合計	54	53
経常利益	7,544	7,995
特別利益		
保険解約返戻金	28	24
固定資産売却益	6	9
受取賠償金	—	60
受取保険金	1	—
特別利益合計	37	93
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	72	70
減損損失	21	—
役員退職慰労金	33	—
火災損失	2	—
訴訟関連費用	32	0
特別損失合計	161	71
税金等調整前当期純利益	7,419	8,018
法人税、住民税及び事業税	2,319	2,166
法人税等調整額	△190	△102
法人税等合計	2,129	2,064
当期純利益	5,290	5,953
親会社株主に帰属する当期純利益	5,290	5,953

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	5,290	5,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△3
為替換算調整勘定	3,273	1,405
退職給付に係る調整額	30	52
その他の包括利益合計	3,283	1,454
包括利益	8,574	7,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,574	7,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988	1,036	39,750	△3,125	38,650
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,362		△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益			5,290		5,290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,928	△0	2,927
当期末残高	988	1,036	42,678	△3,125	41,578

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	571	△60	552	39,202
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益					5,290
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	3,273	30	3,283	3,283
当期変動額合計	△19	3,273	30	3,283	6,211
当期末残高	21	3,845	△30	3,836	45,414

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988	1,036	42,678	△3,125	41,578
当期変動額					
新株の発行	77	77			155
剰余金の配当			△3,150		△3,150
親会社株主に帰属する当期純利益			5,953		5,953
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	77	77	2,803	△0	2,958
当期末残高	1,066	1,113	45,482	△3,125	44,536

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	3,845	△30	3,836	45,414
当期変動額					
新株の発行					155
剰余金の配当					△3,150
親会社株主に帰属する当期純利益					5,953
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1,405	52	1,454	1,454
当期変動額合計	△3	1,405	52	1,454	4,412
当期末残高	17	5,251	21	5,290	49,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,419	8,018
減価償却費	1,669	1,917
減損損失	21	—
のれん償却額	76	—
受取保険金	△1	—
受取賠償金	—	△60
火災損失	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	78
受取利息	△112	△194
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	△0
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△1,282	△589
シンジケートローン手数料	3	2
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△9
固定資産除却損	72	70
保険解約返戻金	△28	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△209	△147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	767	274
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△160	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	43
未払金の増減額 (△は減少)	28	386
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	307	87
その他	△2	123
小計	8,638	9,949
利息の受取額	119	164
利息の支払額	△2	△2
保険金の受取額	1	—
賠償金の受取額	—	60
火災損失の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△2,196	△2,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,559	8,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△880	△1,508
定期預金の払戻による収入	560	582
有価証券の売却及び償還による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△1,811	△3,515
有形固定資産の売却による収入	15	16
無形固定資産の取得による支出	△133	△205
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	—
投資事業組合分配金による収入	16	8
保険積立金の積立による支出	△39	△43
保険積立金の解約による収入	72	48
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△4,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,362	△3,149
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	△3,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,085	955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,027	1,713
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	22,084
現金及び現金同等物の期末残高	22,084	23,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、2023年5月29日をもって契約満了により当該契約を終了しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
当座貸越限度額及びコミットメント ライン契約の総額	5,800百万円	800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,800	800

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品 等
サージカル関連製品	手術用機器
アイレス針関連製品	手術用針付縫合糸用針、手術用針付縫合糸、手術用縫合針
デンタル関連製品	歯科用根管治療機器、歯科用回転切削機器、歯科材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,959	6,250	8,206	20,416	—	20,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	—	2	△2	—
計	5,959	6,253	8,206	20,419	△2	20,416
セグメント利益	1,980	1,751	2,430	6,163	—	6,163
その他の項目						
減価償却費	356	617	695	1,669	—	1,669
のれん償却額	—	—	76	76	—	76

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,784	8,574	9,128	24,488	—	24,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	1	△1	—
計	6,784	8,576	9,128	24,489	△1	24,488
セグメント利益	2,121	2,865	2,256	7,243	—	7,243
その他の項目						
減価償却費	389	709	818	1,917	—	1,917
のれん償却額	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ	内、中国				
3,849	1,809	4,197	1,085	8,791	5,341	1,768	20,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
6,147	1,426	7,912	7,530	15,486

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
国科恒遠（北京）医療科技有限公司	2,958	デンタル関連製品

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ	内、中国				
4,165	2,033	5,337	1,348	11,059	6,656	1,892	24,488

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		合計
		内、ベトナム		
6,257	3,651	7,544	7,198	17,453

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
国科恒遠（北京）医療科技有限公司	3,250	デンタル関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

(単位：百万円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
減損損失	—	21	—	—	21

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

(単位：百万円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	76	—	76
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自2022年9月1日 至2023年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	461.41円	1株当たり純資産額	505.88円
1株当たり当期純利益	53.75円	1株当たり当期純利益	60.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,290	5,953
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,290	5,953
期中平均株式数 (千株)	98,426	98,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 光定 洋介(現 産業能率大学経営学部 教授、共同印刷(株)社外取締役)

(注) 光定洋介氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任執行役候補

該当事項はありません。

・再選任取締役候補

取締役 齊藤 雅彦

取締役 高橋 一夫

取締役 高井 壽秀

取締役 矢野 達司 (現 KPPグループホールディングス(株)社外取締役)

取締役 森山 裕紀子 (現 早稲田リーガルcommons法律事務所 パートナー弁護士)

取締役 渡部 眞也 (現 (株)ピボタル・パートナーズ代表取締役社長、

(株)CROSS SYNG 社外取締役

内閣府日本医療開発機構審議会委員)

(注) 矢野達司氏、森山裕紀子氏、渡部眞也氏は、社外取締役の候補者であります。

・再選任執行役候補

代表執行役社長 齊藤 雅彦 (現 代表執行役社長)

執行役副社長 高橋 一夫 (現 執行役副社長)

執行役常務 神阪 知己 (現 執行役常務)

執行役 松本 英夫 (現 執行役)

執行役 村井 秀行 (現 執行役)

執行役 前原 健太郎 (現 執行役)

執行役 稲富 健太郎 (現 執行役)

・退任予定取締役

取締役 松田 道春 (現 松田公認会計士事務所 所長)

・退任予定執行役

該当事項はありません。

③異動予定日

2023年11月20日

(2) その他

該当事項はありません。